

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小池 泰子	電話番号	025-234-4520 内線35330
	元新潟市教育委員長	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
事務局文化事業(公1) ※公益財団法人			新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	16,443	15,703	14,771	15,064
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成金交付件数		計画	件				
		実績		28	25	18	

事業名 ②			事業概要				
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・県民会館事業(公2) ※公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	1,264,238	1,208,190	1,184,142	1,336,840
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民芸術文化会館入場者数(全体)		計画	人	334,000	347,000	347,000	328,000
		実績		362,462	370,040	373,482	
市民芸術文化会館入場者数(上記のうち自主事業)		計画	人	100,000	120,000	120,000	120,000
		実績		127,896	102,621	134,067	
音楽文化会館入場者数		計画	人	181,000	178,000	104,000	178,000
		実績		183,092	178,931	102,488	
文化事業自主財源比率		計画	%	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績		68.7	61.3	64.5	
コンサートホール利用率		計画	%	82.0	89.0	89.0	89.0
		実績		88.5	89.5	82.7	
劇場利用率		計画	%	78.0	78.0	78.0	78.0
		実績		77.6	78.8	83.3	
能楽堂利用率		計画	%	53.0	47.0	47.0	47.0
		実績		47.1	37.7	44.8	
音楽文化会館ホール利用率		計画	%	74.0	74.0	74.0	74.0
		実績		78.7	70.4	67.2	

事業名 ③			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業(公3) ※公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	202,752	223,965	187,045	228,845
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歴史博物館事業(展、講座等)実施件数		計画	件	73	77	74	74
		実績		122	110	107	
旧小澤家住宅事業(展、講座等)実施件数		計画	件	30	30	30	30
		実績		41	44	47	
歴史博物館等入館者数		計画	人	112,500	100,000	114,000	114,000
		実績		92,191	113,657	100,447	
旧小澤家住宅入館者数		計画	人	17,000	14,000	18,000	18,000
		実績		14,608	18,005	16,552	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	11	10	10	11
常勤	2	2	2	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	2	2	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	8	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	6	6	6
その他	0	0	0	0
職員数	90	92	102	102
常勤	46	46	47	47
市派遣	5	4	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	41	42	45	45
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	44	46	55	55
市兼任	10	9	8	8
市職員OB	1	3	6	5
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	33	34	41	42
見直し等の取組み	市派遣1人減	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	プロパー退職者の再雇用を実施。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）*市兼任も除く

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	0
	一般職	74	78	92	92
	合計	75	79	93	92
年齢構成	20代以下	16	17	14	14
	30代	31	28	27	27
	40代	20	23	37	37
	50代	7	6	6	6
	60代以上	1	4	8	8
	合計	75	78	92	92

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	302,694	308,619	359,340	414,668
内 市職員分	8,527	7,310	3,492	4,811
役員	14,686	12,890	12,374	18,323
常勤	9,489	9,494	9,095	14,546
内 市職員分				
非常勤	5,197	3,396	3,279	3,777
内 市職員分				
職員	288,008	295,729	346,966	396,345
常勤	214,608	217,560	239,362	284,084
内 市職員分	8,527	7,310	3,492	4,811
非常勤	73,400	78,169	107,604	112,261
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,744	4,747	4,548	4,849
常勤職員	5,026	5,128	5,242	5,529
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・歴博館長を月固定額から45,000円/日に切替→役員報酬額を抑制	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・定年退職プロパー職員の再雇用を実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,618,122	1,564,321	1,916,598
	基本財産運用益	16,502	16,502	16,684
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	340,256	270,723	384,591
	自主事業収益	340,256	270,723	384,591
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,261,318	1,277,049	1,515,250
	その他経常収益	46	47	73
	経常費用	1,600,363	1,565,531	1,906,875
	事業費	1,579,819	1,545,626	1,882,476
	公益目的事業費	1,504,168	1,458,942	1,583,901
	収益目的事業費	75,651	86,684	298,575
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	20,544	19,905	24,399
	評価損益等調整前当期経常増減額	17,759	▲ 1,210	9,723
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	17,759	▲ 1,210	9,723
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	17,759	▲ 1,210	9,723
一般正味財産期首残高	34,958	52,717	51,508	
一般正味財産期末残高	33,748	52,717	61,231	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)	16,943	16,943	16,928
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 37,610	▲ 16,501	▲ 16,684
	当期指定正味財産増減額	▲ 20,667	442	244
指定正味財産期首残高	1,022,770	1,002,103	1,002,544	
指定正味財産期末残高	1,002,103	1,002,545	1,002,788	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,035,851	1,055,262	1,064,019

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	359,390	370,022	436,981
役員分	16,044	14,285	13,755
職員分	343,346	355,737	423,226

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	1,401,407	1,367,561	1,472,004
	流動資産	286,375	249,498	332,464
	現金預金	173,677	159,798	235,912
	未収金	95,530	74,062	79,399
	有価証券			
	その他流動資産	17,168	15,638	17,153
	固定資産	1,115,032	1,118,063	1,139,540
	基本財産	1,002,103	1,002,544	1,002,788
	特定資産	90,421	99,663	122,088
	その他固定資産	22,508	15,856	14,664
	有形固定資産			
	無形固定資産	22,508	15,856	14,664
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	346,587	313,508	407,985
	流動負債	256,166	213,845	291,817
	短期借入金			
	その他流動負債	256,166	213,845	291,817
	固定負債	90,421	99,663	116,168
	長期借入金			
その他固定負債	90,421	99,663	116,168	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,054,820	1,054,053	1,064,019
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,002,103	1,002,545	1,002,788
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,002,103	1,002,545	1,002,788
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	52,717	51,508	61,231
	代替基金			
その他一般正味財産	52,717	51,508	61,231	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	1,401,407	1,367,561	1,472,004	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	1,144,927	1,199,339	1,249,475
補助金	218,121	219,441	241,768
事業費補助金	188,243	190,552	204,552
運営費補助金	29,878	28,889	37,216
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	926,806	979,898	1,007,707
内 随意契約額※	926,806	979,898	1,007,610
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	1,054,820	1,054,053	1,064,019
公益目的保有財産	▲ 247,576	▲ 243,654	▲ 242,470
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,481	▲ 774,746	▲ 774,983
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	32,763	35,653	46,566

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
経常損益	当期経常増減額	17,759 千円	▲ 1,210 千円	9,723 千円		
自己資本比率	純資産	75.3 %	77.1 %	72.3 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	111.8 %	116.7 %	113.9 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	97.4 %	96.9 %	96.6 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	54,820 千円	54,053 千円	64,019 千円		
公益目的事業比率	公益目的事業費	94.0 %	93.2 %	83.1 %		
	公益・収益目的事業費＋管理費					
遊休財産水準	公益目的事業費	45.91	40.92	34.01		
	遊休財産額					
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	10.9 %	8.7 %	4.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	70.8 %	76.7 %	65.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.8 %	1.8 %	1.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり売上高	事業収益	3,781 千円	2,943 千円	3,771 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	197 千円	▲ 13 千円	95 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.3 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	228 千円	216 千円	239 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	22.2 %	23.7 %	22.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.5 %	3.9 %	3.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 { 事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上 (歴史博物館・旧税関庁舎等) 同上 (旧小澤家住宅) }	計画期間 { 平成26 平成30 平成23 ~ 平成27 平成23 平成27 } 年度
概要・数値目標 芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間（5年間）を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。 なお、昨年度、静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」に参加し、その検討成果を踏まえて、行政との役割分担、財団の全市の役割や財団の目指す方向性とそれらを実現する組織体制等をマネジメントする財団全体の中長期計画の素案を策定。今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画として策定することとしている。			
	無	未策定理由 { }	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 { }	●	有 依頼時期 平成7 年度～ 依頼先職種 { 税理士 }
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度～ (市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化 (H18～)、設備運 転及び警備業務を統合したうえで複数年契約 (H19～) を実施 公益法人会計基準への対応 ・新公益法人会計基準 (H18～H23) - 事務効率化を図るため財務システムを導入 (H21～) ・新新公益法人会計基準 (H24～) - 24年度開始に向けた上記財務システムの改修 (H23) - 改修後のシステムの運用及び微調整 (H24)	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度～ (各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修 を年度毎のスケジュールにより実施。また今年度から係長・主査クラスを対象とした階層別の組 織マネジメント力にかかる研修を実施予定。 ・契約関係研修 (H21) ・接遇研修 (H23) ・接遇研修、情報セキュリティ研修 (H23) ・庶務研修 (H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等) ・コンプライアンス研修	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 { 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程 }	● 定款等 平成17 年度～ ● 事業内容 平成17 年度～ ● 役員名簿 平成17 年度～ ● 役員報酬 平成17 年度～ ● 事業報告 平成17 年度～ ● 正味財産増減計算書 平成17 年度～ ● 貸借対照表 平成17 年度～ ● 事業計画書 平成17 年度～ ● 予算概要 平成17 年度～
	無	未整備理由 { }	団体ホームページ掲載

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況 (個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
公益目的事業の柱である指定管理事業を着実に遂行するために、安心・快適に利用してもらえるような施設の管理運営と、魅力のある文化事業を引き続き実施し、公益財団法人としての公益認定基準の維持に努める。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		27年度は事業の着実な実施の結果、決算数値において、公益法人に求められている「収支相償」及び「公益目的事業比率」の認定基準を達成することができた。				
①	今後の改善・対応方針等	28年度以降においても、指定管理事業を遂行する中で、引き続き公益認定基準の保持に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	芸文・音文指定管理事業の受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	
工程	収支相償・公益目的事業比率のクリア	基準の保持	基準の保持	基準の保持	基準の保持	

今後の取組み						
市と協議しながら、派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、また職員育成・職務能力の強化のため各種研修の充実を図るなど、団体としてより一層の自立を目指す。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市派遣職員からプロパー職員の切替えを順次すすめており、H27末においては、市民芸術文化会館の2名となった。				
②	今後の改善・対応方針等	今後も市と協議をしながら、プロパー職員の採用を進める。市の政策との整合性を保つための市所管課との適切な人事交流についても検討を進めて行く。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市職員からプロパー職員へ切替え	実施	実施	実施	実施	
工程	職員研修	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み						
指定管理者としての確固たる実績を築くために、自主財源の確保や施設利用率の向上に努めるなど、指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成に努める。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		厳しい経済情勢の中ではあるが、国等の補助金等の確保や魅力ある自主事業の実施により入場料収入のアップに努め、市民芸術文化会館では文化事業における自主財源比率の目標値を達成した。				
③	今後の改善・対応方針等	今後も目標値を達成しつつ、より質の高い魅力的な文化事業を企画・実施していく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	自主財源比率・入場者数の目標値達成(芸文・音文)	進行管理	進行管理	進行管理 次期指定管理へ応募	受託・進行管理	
工程	入館者数の目標値達成(歴博・小澤)	受託・進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	

今後の取組み							
各施設において安心・安全及び快適な利用のための維持管理に努めるとともに、今後、音楽文化会館の耐震改修を予定し、市民芸術文化会館については、必要な修繕計画の検討について、市と協議を進める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		音楽文化会館の耐震工事はH27に予定どおり終了。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市民芸術文化会館改修にかかる実施設計を営繕所管課と協議し、今年度から改修を実施していく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市民芸術文化会館	改修実施	改修実施	改修実施			
	音楽文化会館						

今後の取組み							
県民会館一体管理を踏まえ、各館の施設の特色を活かした、市民に向けて更なる魅力のある事業を検討・実施に取り組むことにより、各施設の入場者数・入館者数の増、また専門ホールの利用率の向上に努める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年4月1日より3年間、新潟県から新潟県民会館の指定管理を受託。					
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		芸文・音文・県民会館の一体管理が実現し、今後、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や複数館の一体的な事業の実施など相乗効果が期待できる事業構築を検討していく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	各施設利用率の目標値達成（芸文・音文・県民会館）	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		
	県民会館の指定管理	受託	受託・指定管理者へ応募	受託	受託		

今後の取組み							
行政との役割分担、新潟市文化都市ビジョンと連携した事業の実施、財団の全市的な役割等とそれらを実施する組織の在り方や必要な人材育成等を含めた中長期計画を策定。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度まで参加していた「静岡文化芸術大学」の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」での成果を基に、素案を作成済み。					
⑥ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画として策定する予定。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	財団のマネジメント及び人材育成の取組策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	昨年度まで参加していた「静岡文化芸術大学」の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」での成果を基に、素案を作成済み。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画における事業実施を検討する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	市ビジョンと連携した事業の検討・実施	実施 新たなビジョンの基での事業整理	実施	実施	実施		

今後の取組み							
上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	昨年度まで参加していた「静岡文化芸術大学」の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」での成果を基に、素案を作成済み。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画として策定する予定。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	中長期計画の策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理		

改善指示事項							
公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	厳しい経済情勢の中ではあるが、国等の補助金等の確保や魅力ある自主事業の実施により入場料収入のアップに努め、市民芸術文化会館では文化事業における自主財源比率の目標値を達成した。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も目標値を達成しつつ、より質の高い魅力的な文化事業を企画・実施していく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	自主財源比率・入場者数の目標値達成(芸文・音文)	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理		
	入館者数の目標値達成(歴博・旧小澤)	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		

改善指示事項							
新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		県民会館の指定管理初年度であり、既決予算による事業実施が中心となった。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	芸文・音文・県民会館の一体管理が実現し、今後、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や複数館の一体的な事業の実施など相乗効果が期待できる事業構築を検討していく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理		
工程	県民会館の指定管理	進行管理	当年度の進行管理・30年度以降の設定	進行管理	進行管理		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益目的事業を着実に遂行した結果、27年度の決算では、公益財団法人に求められている、収支相償、公益目的事業比率の認定基準を達成することができた。厳しい経済情勢の中ではあるが、一層の健全化に努めていく。
団体の自立性	市派遣職員の中からプロパー職員への切替えを実施し、派遣職員はりゅーとぴあの2名となった。 今後も市所管課との密接な連携を維持し、職員研修の充実を図り、職務能力の強化を進め、将来の財団管理職候補の育成を視野に入れながら、財団の自立性を高めていくとともに、市の外郭団体として、一部職免や派遣など、市との人事交流のあり方を検討していく。
経営の効率性・適正性	受託している施設管理について、安心・安全を前提に、委託事業の統合や複数年契約等により、市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体管理を進めて来ており、今後も経営の効率化を図るため可能な範囲内で経費節減に努める等、より効率性を高めていきたい。 文化事業については、好調な入場券の売れ行きもあり、自主財源比率の目標値を上回り達成できた。
その他	財団の自立性の観点から市職員の削減、プロパー職員の管理職登用・新規採用を行ってきた。 ・市派遣職員 26年度4人 → 27年度2人(−2) ・市兼任職員 26年度9人 → 27年度8人(−1) ・プロパー職員の管理職登用 25年度1人(副参事) ・プロパー職員の採用 26年度42人 → 27年度45人(+3) ・定年退職職員の再雇用の実施 28年度1人
総括的な所見	
公益財団法人移行後、財団の設立目的としている市の芸術・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造へ寄与するため、また、公益認定基準を達成するための公益目的に沿った指定管理事業等を遂行してきた。また、白山地区の文化施設の一体管理が実現し、今後、一体管理のメリットを施設運営・事業等に反映させていく。 今後も指定管理者として市との連携は不可欠であるため、市の文化施策との整合性を図りながら事業展開を行う。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	新潟市民芸術文化会館については、利用者が年々増加している点については評価できる。また、公益目的事業比率の認定基準は達成しているものの、赤字体質にならないよう、引き続き経費削減に努力いただきたい。
課題及び改善すべき事柄	27年度より、新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・県民会館が一体管理の対処施設となったが、各施設の特色を活かし、より効率的な運営に取り組んでいただきたい。 また、新潟市民芸術文化会館については、28年度からの大規模改修を行うにあたり、安全性の確保と機能保全に留意して進めていただきたい。
今後の指導方針	より魅力的な事業運営を進めるため、自主事業の収入増や、市以外からの補助金等の確保に努力いただきたい。

【今後の取組み】

①	行政との役割分担、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した事業の実施、財団の全市的な役割等とそれらを実施する組織の在り方や必要な人材育成等を含めた中長期計画の素案を作成済みであり、今年改訂される新潟市の文化創造都市ビジョンとの整合性を検討の上、計画として策定。(平成29年3月理事会へ報告予定)
②	新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努める。
③	
④	

【総合評価】

<input type="checkbox"/> 概ね良好	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 改善が必要	<input type="checkbox"/> 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
		今後の改善・対応方針等				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

改善指示事項						
		今後の改善・対応方針等				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度